

を行った。

実施日 令和5年6月12日（月）

来訪者 8名

<常州市代表団の受け入れ>

常州市副市長を団長とする代表団の受け入れを行い、高槻市と連携し、市長表敬並びに子ども未来館及び安満遺跡公園の視察に係る調整・当日対応等を行った。

実施日 令和5年7月12日（水）

来訪者 7名

<たかつきアート博における作品交流>

たかつきアート博の「巨大絵画アーケード展」にトゥーンバ市及び常州市から提供された作品を出展し、作品を通じた交流を行った。

展示日 令和5年11月1日（水）～30日（木）

<高槻市農林業祭における交流>

高槻市農林業祭に益田市及び若狭町が参加し、姉妹都市の特産品販売やPR活動を通じた交流を行った。

実施日 令和5年11月12日（日）

<周年事業 姉妹都市提携45周年 フィリピン・マニラ市への訪問>

姉妹都市提携45周年を記念して、高槻市とともにマニラ市への親善訪問を実施し、マニラ市内の視察をはじめ、マニラ市及びフィリピン政府観光省の職員や国際交流関係者との懇談を行ったほか、プラザディラオにおいて高山右近像への献花式等を行った。

実施日 令和6年2月7日（水）～10日（土）

④ 日本語教室の開催

日本語習得の支援として日常生活で必要とする初歩的な日本語の会話教室を対面及びオンライン形式で実施した。

<日本語教室>

受講者 40名（4クラス）

実施期間 令和5年4月11日（火）～令和6年3月14日（木）

各クラス34回開講

＜日本語教室交流イベント（クリスマスパーティー）＞

日本語教室の受講者を対象に、交流の促進、孤立の防止及び外国人市民同士の関係構築を目的としたイベントを開催した。

実施日 令和5年12月19日（火）

参加者 27名（日本語教室の受講者の家族9名を含む）

（3）協働による交流推進プロジェクト

① 日本語教室連絡会の開催

高槻市内の日本語教室を運営する市民団体と情報の共有及び意見交換等を適宜行った。

② 外国語・やさしい日本語による情報提供

在住外国人の生活支援として、当協会窓口において、相談受付や情報提供を随時行った。また、在住外国人に対する公的文書の翻訳支援や、市の行政窓口での通訳支援等を随時行った。

翻訳支援 17件

通訳支援 10件

＜外国人のためのオンライン相談＞

外国人市民が、労働・入管・法律・生活の各分野に関して専門家に相談できるオンライン相談を、大阪府国際交流財団との共催で実施した。

実施日 令和5年12月20日（水）

相談者 2名

③ 状況・ニーズ調査の実施

当協会事業への関心や興味を持っていただけるよう都市交流ニュースを年間2回発行し、公民館等の公共施設への設置や賛助会員に郵送し、ホームページによる姉妹都市・友好都市の紹介や協会事業、交流事業等の情報発信を行った。

加えて、多様化するニーズ・課題に対応するために、事業後アンケートを中心としたニーズ把握等に関する状況調査を行った。

④ ボランティアの育成・研修

ホストファミリーのボランティア登録を行った。

登録ホストファミリー 79家庭

⑤ スーパーグローバルハイスクール運営指導委員会への参画

高槻市内のSGHネットワーク参加校の運営指導委員会に参画し、指導・助言を行った。

開催日 令和6年2月24日（土）

⑥ その他

＜キャリア教育講座（公益財団法人高槻市都市交流協会の仕事）＞

檜田小学校からの依頼を受け、檜田小学校の5、6年生の児童を対象として、当協会が実施する国際交流関連事業等を紹介する講座をオンラインで実施した。

実施日 令和6年2月29日（木）

参加者 18名

（4）その他

① 賛助会員の募集

協会の育成と都市間交流の推進を図るため、協会賛助会員の募集を行うとともに、賛助会員に対して都市交流ニュースの送付や交流事業の案内等の情報発信を行った。

個人会員	188名（188口）	会費	1口	2,000円
団体会員	9団体（9口）	会費	1口	5,000円
法人会員	2法人（2口）	会費	1口	20,000円

② 後援名義の貸出等

民間団体等の行う国際事業や交流事業への援助として、協会後援名義の貸出や円滑な事業の推進に協力した。

後援決定件数 4件

③ 公益財団法人高槻市都市交流協会交流事業等推進会議の開催

姉妹都市等との国際交流及び地域間交流事業や、国際及び地域間の相互理解並びに協力に関する事業等の推進を図るため、審議・検討を行った。

開催日 令和6年1月29日（月）

2 理事会開催状況

開催日時	内 容
令和5年 5月24日 (第1回)	承認第1号 令和4年度公益財団法人高槻市都市交流協会事業報告 及び決算の承認について 議案第1号 令和5年度第1回評議員会の招集について (全案件につき同日原案可決・承認)
令和5年 6月6日 (決議の省略 による提案) (第2回)	議案第1号 専務理事(代表理事)の選定について 議案第2号 常勤役員の指定について 承認第1号 事務局長の任免について (全案件につき令和5年6月16日原案可決・承認とみなされた)
令和5年 9月13日 (決議の省略 による提案) (第3回)	議案第1号 令和5年度第2回評議員会の招集について (令和5年9月21日原案可決とみなされた)
令和5年 10月20日 (第4回)	報告第1号 代表理事の職務執行状況の報告について 議案第1号 理事長(代表理事)の選定について (全案件につき同日原案可決・承認)
令和6年 2月15日 (第5回)	議案第1号 令和6年度公益財団法人高槻市都市交流協会事業計画 について 議案第2号 令和6年度公益財団法人高槻市都市交流協会予算に ついて 議案第3号 令和5年度第3回評議員会の招集について (全案件につき同日原案可決)

開催日時	内 容
令和6年 3月27日 (第6回)	報告第1号 代表理事の職務執行状況の報告について 議案第1号 マニラ市周年事業積立資産取扱規程の制定について 議案第2号 公益財団法人高槻市都市交流協会非常勤職員就業規則の一部改正について 議案第3号 公益財団法人高槻市都市交流協会職員就業規則の一部改正について 議案第4号 公益財団法人高槻市都市交流協会職員給与規程の一部改正について 議案第5号 公益財団法人高槻市都市交流協会職員退職手当規程の一部改正について 議案第6号 公益財団法人高槻市都市交流協会職員の再雇用に関する規程の廃止について 議案第7号 役員賠償責任保険の加入について (全案件につき同日原案可決・承認)

3 評議員会開催状況

開催日時	内 容
令和5年 6月16日 (第1回)	報告第1号 令和4年度公益財団法人高槻市都市交流協会事業報告について 承認第1号 令和4年度公益財団法人高槻市都市交流協会決算の承認について 議案第1号 評議員の選任について 議案第2号 理事の選任について (全案件につき同日原案可決・承認)
令和5年 10月3日 (第2回)	議案第1号 理事の選任について (同日原案可決)
令和6年 2月26日 (第3回)	承認第1号 令和6年度公益財団法人高槻市都市交流協会事業計画及び予算の承認について (同日原案承認)

4 役員名簿（令和6年3月31日現在）

役職名	氏 名
理 事 長	石下 誠造
専 務 理 事	野倉 洋克
理 事	小宮山 章二
理 事	高須賀 嘉章
理 事	中西 美代子
監 事	田中 哲哉
監 事	宮口 太
評 議 員	植木 實
評 議 員	金田 忠行
評 議 員	田中 隆夫
評 議 員	樽井 弘三
評 議 員	中川 洋子
評 議 員	橋長 俊彦
評 議 員	丸山 優子

5 人員体制（令和6年3月31日現在）

（1）事務局

常勤職員 2名（市派遣職員）

非常勤職員 2名

（2）その他

非常勤講師 7名

承認第 1 号

令和 5 年度公益財団法人高槻市都市交流協会決算の承認について

公益財団法人高槻市都市交流協会定款第 8 条第 2 項の規定により、令和 5 年度公益財団法人高槻市都市交流協会決算を、監事の意見を付けて評議員会の承認に付する。

令和 6 年 6 月 4 日

公益財団法人高槻市都市交流協会
理事長 石下 誠造

令和 5 年度 決 算 書

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,594,939	6,619,564	△ 1,024,625
未収金	0	0	0
【流動資産合計】	5,594,939	6,619,564	△ 1,024,625
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	30,000,000	30,000,000	0
投資有価証券	170,000,000	170,000,000	0
投資有価証券・指定	170,000,000	170,000,000	0
【基本財産合計】	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
トウーンバ市周年事業積立資産	1,350,000	1,350,000	0
常州市周年事業積立資産	1,200,000	1,200,000	0
マニラ市周年事業積立資産	1,000,000	1,200,000	△ 200,000
減価償却引当資産	1,029,746	971,780	57,966
【特定資産合計】	4,579,746	4,721,780	△ 142,034
(3) その他固定資産			
什器備品	35,969	71,935	△ 35,966
建物附属設備	168,667	190,667	△ 22,000
ソフトウェア	0	0	0
出資金	2,000	2,000	0
【その他固定資産合計】	206,636	264,602	△ 57,966
【固定資産合計】	204,786,382	204,986,382	△ 200,000
【資産合計】	210,381,321	211,605,946	△ 1,224,625
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,043,809	2,280,693	△ 1,236,884
前受金	51,400	175,700	△ 124,300
預り金	113,400	156,621	△ 43,221
賞与引当金	778,252	525,501	252,751
【流動負債合計】	1,986,861	3,138,515	△ 1,151,654
2. 固定負債			
【固定負債合計】	0	0	0
【負債合計】	1,986,861	3,138,515	△ 1,151,654
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	200,000,000	200,000,000	0
【指定正味財産合計】	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	8,394,460	8,467,431	△ 72,971
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(4,579,746)	(4,721,780)	(△142,034)
【正味財産合計】	208,394,460	208,467,431	△ 72,971
【負債・正味財産合計】	210,381,321	211,605,946	△ 1,224,625

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	52,700	57,200	△ 4,500
基本財産受取利息	52,700	57,200	△ 4,500
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費	461,000	406,000	55,000
賛助会員受取会費	461,000	406,000	55,000
事業収益	4,969,700	4,815,900	153,800
事業収益	4,969,700	4,815,900	153,800
受取補助金	15,252,727	13,777,094	1,475,633
受取地方公共団体補助金	15,252,727	13,777,094	1,475,633
雑収益	3,062	3,014	48
受取利息	0	0	0
受取配当金	33	14	19
雑収益	3,029	3,000	29
【経常収益計】	20,739,189	19,059,208	1,679,981
(2) 経常費用			
事業費	17,498,930	15,246,608	2,252,322
役員報酬	4,251,134	4,197,272	53,862
給料手当	3,869,548	3,876,217	△ 6,669
非常勤講師給料手当	4,471,000	0	4,471,000
賞与引当金繰入額	648,081	433,325	214,756
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	1,471,581	1,433,383	38,198
旅費交通費	1,133,800	224,182	909,618
通信運搬費	211,017	213,404	△ 2,387
減価償却費	46,373	46,373	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	358,972	367,804	△ 8,832
修繕費	0	0	0
印刷製本費	112,379	93,583	18,796
会議費	201,821	0	201,821
施設使用料	267,820	114,325	153,495
賃借料	0	0	0
保険料	6,800	6,800	0
諸謝金	345,820	4,178,200	△ 3,832,380
支払助成金	0	0	0
委託費	59,136	52,800	6,336
雑費	43,648	8,940	34,708
管理費	3,313,230	3,810,702	△ 497,472
役員報酬	1,537,783	1,955,317	△ 417,534
給料手当	703,574	709,009	△ 5,435
賞与引当金繰入額	130,171	92,176	37,995
福利厚生費	342,706	413,892	△ 71,186
会議費	3,024	7,840	△ 4,816
旅費交通費	3,200	2,170	1,030
通信運搬費	41,972	36,191	5,781
減価償却費	11,593	11,593	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	13,719	44,284	△ 30,565
修繕費	0	0	0
印刷製本費	39,656	60,522	△ 20,866
賃借料	85,153	85,208	△ 55
保険料	274,500	274,500	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	1,400	200	1,200
支払負担金	72,000	72,000	0
委託費	14,784	13,200	1,584
雑費	37,995	32,600	5,395
【経常費用計】	20,812,160	19,057,310	1,754,850
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 72,971	1,898	△ 74,869
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
【当期経常増減額】	△ 72,971	1,898	△ 74,869

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
【経常外収益計】	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
【経常外費用計】	0	0	0
【当期経常外増減額】	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	△ 72,971	1,898	△ 74,869
【一般正味財産期首残高】	8,467,431	8,465,533	1,898
【一般正味財産期末残高】	8,394,460	8,467,431	△ 72,971
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	52,700	57,200	△ 4,500
基本財産受取利息	52,700	57,200	△ 4,500
一般正味財産への振替額	△ 52,700	△ 57,200	4,500
一般正味財産への振替額・受取利息	△ 52,700	△ 57,200	4,500
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	200,000,000	200,000,000	0
【指定正味財産期末残高】	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	208,394,460	208,467,431	△ 72,971

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	26,350	26,350		52,700
基本財産受取利息	26,350	26,350		52,700
特定資産運用益	0	0		0
特定資産受取利息	0	0		0
受取会費	230,500	230,500		461,000
賛助会員受取会費	230,500	230,500		461,000
事業収益	4,969,700	0		4,969,700
事業収益	4,969,700	0		4,969,700
受取補助金	12,070,835	3,181,892		15,252,727
受取地方公共団体補助金	12,070,835	3,181,892		15,252,727
雑収益	1,545	1,517		3,062
受取利息	0	0		0
受取配当金	16	17		33
雑収益	1,529	1,500		3,029
【経常収益計】	17,298,930	3,440,259		20,739,189
(2) 経常費用				
事業費	17,498,930			17,498,930
役員報酬	4,251,134			4,251,134
給料手当	3,869,548			3,869,548
非常勤講師給料手当	4,471,000			4,471,000
賞与引当金繰入額	648,081			648,081
臨時雇賃金	0			0
福利厚生費	1,471,581			1,471,581
旅費交通費	1,133,800			1,133,800
通信運搬費	211,017			211,017
減価償却費	46,373			46,373
消耗什器備品費	0			0
消耗品費	358,972			358,972
修繕費	0			0
印刷製本費	112,379			112,379
会議費	201,821			201,821
施設使用料	267,820			267,820
賃借料	0			0
保険料	6,800			6,800
諸謝金	345,820			345,820
支払助成金	0			0
委託費	59,136			59,136
雑費	43,648			43,648
管理費		3,313,230		3,313,230
役員報酬		1,537,783		1,537,783
給料手当		703,574		703,574
賞与引当金繰入額		130,171		130,171
福利厚生費		342,706		342,706
会議費		3,024		3,024
旅費交通費		3,200		3,200
通信運搬費		41,972		41,972
減価償却費		11,593		11,593
消耗什器備品費		0		0
消耗品費		13,719		13,719
修繕費		0		0
印刷製本費		39,656		39,656
賃借料		85,153		85,153
保険料		274,500		274,500
諸謝金		0		0
租税公課		1,400		1,400
支払負担金		72,000		72,000
委託費		14,784		14,784
雑費		37,995		37,995
【経常費用計】	17,498,930	3,313,230		20,812,160
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 200,000	127,029		△ 72,971
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
【当期経常増減額】	△ 200,000	127,029		△ 72,971

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
【経常外収益計】	0	0		0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0		0
【経常外費用計】	0	0		0
【当期経常外増減額】	0	0		0
【当期一般正味財産増減額】	△ 200,000	127,029		△ 72,971
【一般正味財産期首残高】	5,931,502	2,535,929		8,467,431
【一般正味財産期末残高】	5,731,502	2,662,958		8,394,460
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	26,350	26,350		52,700
基本財産受取利息	26,350	26,350		52,700
一般正味財産への振替額	△ 26,350	△ 26,350		△ 52,700
一般正味財産への振替額・受取利息	△ 26,350	△ 26,350		△ 52,700
【当期指定正味財産増減額】	0	0		0
【指定正味財産期首残高】	100,000,000	100,000,000		200,000,000
【指定正味財産期末残高】	100,000,000	100,000,000		200,000,000
III 正味財産期末残高	105,731,502	102,662,958		208,394,460

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正)内閣府公益認定等委員会)を採用しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 什器備品……定率法によっている。

ただし、従来、減価償却を行っていなかった固定資産については、公益法人会計基準適用初年度(平成19年度)の期首の帳簿価額を取得価額とみなし、適用初年度から実施することとしている。この減価償却を実施するに際して、適用する耐用年数は、新規に取得した場合の耐用年数から経過年数を控除した年数によっている。

また、一部、一括償却資産に該当するものは3年間の均等償却によっている。

- 建物附属設備……定額法によっている。
- 無形固定資産……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- 賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	30,000,000	30,051,000	30,051,000	30,000,000
投資有価証券	170,000,000	0	0	170,000,000
小 計	200,000,000	30,051,000	30,051,000	200,000,000
特定資産				
トゥーンバ市周年事業積立資産	1,350,000	0	0	1,350,000
常州市周年事業積立資産	1,200,000	0	0	1,200,000
マニラ市周年事業積立資産	1,200,000	1,000,000	1,200,000	1,000,000
減価償却引当資産	971,780	57,966	0	1,029,746
小 計	4,721,780	1,057,966	1,200,000	4,579,746
合 計	204,721,780	31,108,966	31,251,000	204,579,746

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
現金預金	30,000,000	(30,000,000)	-	-
投資有価証券	170,000,000	(170,000,000)	-	-
小 計	200,000,000	(200,000,000)	-	-
特定資産				
トゥーンバ市周年事業積立資産	1,350,000	-	(1,350,000)	-
常州市周年事業積立資産	1,200,000	-	(1,200,000)	-
マニラ市周年事業積立資産	1,000,000	-	(1,000,000)	-
減価償却引当資産	1,029,746	-	(1,029,746)	-
小 計	4,579,746	-	(4,579,746)	-
合 計	204,579,746	(200,000,000)	(4,579,746)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	195,742	159,773	35,969
建物附属設備	220,000	51,333	168,667
ソフトウェア	818,640	818,640	0
合 計	1,234,382	1,029,746	204,636

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
第170回大阪府公募公債(5年)	170,000,000	169,745,000	△ 255,000
合 計	170,000,000	169,745,000	△ 255,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
高槻市補助金	高槻市	0	15,252,727	15,252,727	0	
合 計		0	15,252,727	15,252,727	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受 取 利 息	52,700
合 計	52,700

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資 産 の 種 類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	30,000,000	30,051,000	30,051,000	30,000,000
	高槻市農業協同組合本店	10,000,000	10,008,000	10,008,000	10,000,000
	大阪協栄信用組合新大阪支店	10,000,000	10,033,000	10,033,000	10,000,000
	近畿産業信用組合高槻支店	10,000,000	10,010,000	10,010,000	10,000,000
	投資有価証券	170,000,000	0	0	170,000,000
	第170回大阪府公募公債(5年)	170,000,000	0	0	170,000,000
	基 本 財 産 計	200,000,000	30,051,000	30,051,000	200,000,000
特定資産	トウーンバ市周年事業積立資産※	1,350,000	0	0	1,350,000
	常州市周年事業積立資産※	1,200,000	0	0	1,200,000
	マニラ市周年事業積立資産※	1,200,000	1,000,000	1,200,000	1,000,000
	減価償却引当資産	971,780	57,966	0	1,029,746
	特 定 資 産 計	4,721,780	1,057,966	1,200,000	4,579,746

※ トウーンバ市周年事業積立資産は、令和8年度の姉妹都市提携周年事業に充当するための積立金であり、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。

※ 常州市周年事業積立資産は、令和9年度の友好都市提携周年事業に充当するための積立金であり、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。

※ マニラ市周年事業積立資産は、令和5年度に姉妹都市提携周年事業に充当するための積立金を取り崩し、新たに令和10年度の姉妹都市提携周年事業に充当するための積立を令和5年度より開始しているものであり、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	525,501	778,252	525,501	0	778,252

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	54,827	
	預金	普通預金 高槻市農業協同組合本店	運転資金として	3,466,762 3,463,462	
		大阪協栄信用組合新大阪支店	同上	3,300	
		振替貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	2,073,350	
流動資産合計				5,594,939	
(固定資産) 基本財産	預金	定期預金 高槻市農業協同組合本店	運用益を公益目的事業(50%)及び管理業務(50%)に使用している共用財産である。	30,000,000 10,000,000	
		大阪協栄信用組合新大阪支店	同上	10,000,000	
		近畿産業信用組合高槻支店	同上	10,000,000	
		投資有価証券	地方債 第170回大阪府公募 公債(5年)	運用益を公益目的事業(50%)及び管理業務(50%)に使用している共用財産である。	170,000,000 170,000,000
	特定資産	トゥーンバ市周年事業 積立資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	トゥーンバ市姉妹都市提携周年事業のための 積立資産として管理している。	1,350,000
		常州市周年事業 積立資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	常州市友好都市提携周年事業のための積立 資産として管理している。	1,200,000
		マニラ市周年事業 積立資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	マニラ市姉妹都市提携周年事業のための 積立資産として管理している。	1,000,000
		その他固定資産	減価償却引当資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	減価償却累計額見合の引当資産として管理し ている。
	什器備品		マルチプロジェクター ノートパソコン	公益目的事業(80%)及び管理業務(20%) に使用している共用財産である。	35,969
	建物附属設備		ひかり・LAN設備用配管 敷設工事	公益目的事業(80%)及び管理業務(20%) に使用している共用財産である。	168,667
	ソフトウェア		会計ソフト	公益目的事業(80%)及び管理業務(20%) に使用している共用財産である。	0
	出資金	出資金 大阪協栄信用組合新大阪支店	定期預金預け先の信用組合への出資金 配当金を公益目的事業(50%)及び管理業務(50%)に使用している共用財産である。	2,000 1,000	
		近畿産業信用組合高槻支店	同上	1,000	
		固定資産合計		204,786,382	
	資産合計		210,381,321		
	貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	受取補助金・諸謝金等の未 払金	受取補助金の清算返還並びに各種費用の未 払い分である。	1,043,809	
	前受金	賛助会費及び語学教室受講 料	公益目的事業及び管理目的の業務に使用す る翌事業年度の会費及び受講料である。	51,400	
	預り金	職員	厚生年金保険料・健康保険料等	113,400	
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する支払に備えたもの	778,252	
流動負債合計				1,986,861	
(固定負債)					
固定負債合計				0	
負債合計				1,986,861	
正味財産				208,394,460	

監査報告書

公益財団法人高槻市都市交流協会
理事長 石下 誠造 様

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和6年5月13日

公益財団法人高槻市都市交流協会

監事

田中 哲雄

監事

宮口 太

監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表を含む））及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。